

暮らしと資産のコンシェルジュ通信

FPオフィス
Life & Financial Clinic (LFC)

2013年8月1日発行

Vol. 4、第2号

■変化に対応できるFMSを持つことが重要な時代に！



(北海道・小樽：平成25年6月撮影)

暑中お見舞い申し上げます。

ねじれ国会の解消の可能性やアベノミクスへの評価、インターネット選挙の解禁など、話題性には事欠かなかった今回の参議院選挙ですが、投票率は52.6%で、過去3番目の低さでした。

政治への不信や魅力的な政党・政治家の不在が、無党派層という最大の選挙勢力を生み出した要因といえるでしょう。各政党のマニフェスト(政権公約)で、政策についての情報を容易に入手することはできるようになりました。その内容を読んでみると、個別の政策も大切ですが、それ以上に、日本国民が共有すべき未来像をもっと明確に示してほしいというのが、個人的な感想です。この部分の欠如が、政治への無関心を呼

ぶ原因になっているのではないかと思います。

私たちの家庭においても家族が共有すべき未来像を持つことが大切ではないかと思います。これをファミリー・ミッション・ステートメント(FMS)と言います。

私たちLFCは、ファイナンシャルプランナーとして、多くのご家庭のライフプラン、ファイナンシャルプラン作りのお手伝いをしてきましたが、自らのライフプランとファイナンシャルプランをしっかりと描ける人は、共通して、明文化はされていませんが、FMSのような人生観や人生目標が明確に定まっているように感じています。

自民党の勝利により、アベノミクスに対する一定の信任を得たとして、成長戦略を一層推し進めていくでしょう。「痛みをとまなう改革」と謳われるように、私たちの生活、人生への影響は大きなものといえるでしょう。

これからますます不確実性が高まる世の中で、自らが望む人生を送るためには、確固たる行動指針となるFMSが重要になるのではないかと思います。ぜひ、これを機会にFMSの作成に取り組んでいただければと思います。LFCでは、お客様のFMSづくりと、その実現のためのライフプラン、ファイナンシャルプランづくりをお手伝いさせていただいております。2013年後半も、引き続きよろしくご厚意申し上げます。

FPオフィス Life & Financial Clinic
ファイナンシャル・プランナー

平野 泰嗣 平野 直子

◆お届けする内容◆

・変化に対応できる FMSを持つことが重要な時代に！

・マネープランを話し合ったことない夫婦は4割！

・投資詐欺に騙されないための「心構え」は？

・アベノミクスと投資

・あなたに合った、NISA口座の活用方法は？～年代別商品の選び方～

・これで安心!? 老後に必要な貯金の目安を簡単に計算す

・2013年前半のLFCの活動報告

■マネープランを話し合ったことのない夫婦は4割！

生活トレンド研究所が行った、「一般生活者の景況感と家計に関する調査」によると、定期的な貯蓄について、「自分も配偶者もしていない」と回答した人の割合は、約15%。また、夫婦間でのマネープランの話し合い頻度については、約4割が「具体的に話し合ったことはない」という結果でした。

また、別の調査になりますが、フィデリティ退職・投資教育研究所が行った「2013年サラリーマン1万人アンケート」によると、退職後の資金として用意できている金額の平均値は627.6万円で年金以外に必要とされる金額3000万円の約2割。退職準備額は、年齢と年収に比例して高まるものの、退職金準備

額0円層＝老後難民予備軍は40.3%に上るとのこと。50代の老後難民予備軍は、男性28.2%、女性23.4%で依然高水準です。

これらの調査結果をみると、とても心配になります。実は、生活トレンド研究所の調査結果の分析に研究員ガイドとして参加したのですが、調査を眺めていると、約4割が、マネープランを具体的に話し合ったこともなく、定期的な毎月貯蓄している人も半数を切り、夫の家計管理の関与度が低く、「木を見て森を見ず型」の家計管理をしている、という現状が見えてきました。感想を一言で言えば、「家計の足元が固まっていない」です。家計管理のキホンは、家計全体で収入と

支出を管理しながら、貯金目標を達成することです。そして、その貯蓄目標もライフプランとマネープランをベースに決まるものです。

円安による物価上昇、来年4月に予定される消費税増税など、目先だけ見ても家計への負担は、厳くなるばかりです。更に少し先を視野に入れると、税制や社会保障制度の変更など、家計の負担が一層増すことが予想されています。

不確実性の多い将来を幸せに暮らすためには、夫婦でしっかりライフプラン、マネープランを立て、協力して家計を管理し、計画的に貯蓄をすること、つまり、「家計の足元を固めること」が、ますます重要になってくると言えるでしょう。



■ 投資詐欺に騙されないための「心構え」は？

金融の自由化にともなって、世の中には、さまざまな金融商品が溢れかえっています。低金利が続く中、元本保証・高金利に吊られて投資をし、その結果、大切な資産を失ってしまう例は、後を絶ちません。最近では、MRIインターナショナルによる架空運用が世間を騒がせました。米国の診療報酬請求債権などを買い取って回収する「MARS投資」というファクタリングで運用するもので、元本確保・利回り6.0から8.0%を謳い文句にしたものです。あのような事件が起こると、「投資＝怖い」という、間違ったイメージがついてしまいます。「MARS投資」は、インターネットなどで積極的に宣伝をしていて、私も目をふれる機会が多かったので、資料を請求して、内容を確認しました。また、お客様からの資産運用相談でも、某国のダイヤモンド鉱山を開発する未公開株への投資についての相談を受けたことがあります。以下、私たちの相談経験から、投資詐欺に共通する傾向を紹介します。

①心当たりのない資料が届く

インターネットで自ら資料請求をするケースは別ですが、一般的に、投資詐欺グループは、資産家などのリストを手に入れて、パンフレットを送りつけてきます。そして、届いた頃を見計らって、電話をかけて勧誘します。

②パンフレットが豪華

きちんとした金融商品であるとか、資産家向け

の商品であることを見せるために、パンフレット類は、豪華で質が良いものを使っています。

③会社の所在地が都心の豪華なビルに入居

最近では、都心の有名ビルで住所貸しをするサービスがあり、投資詐欺グループも、自社が立派な会社であることを見せるために、こういったサービスを使います。住所をインターネットで検索すると、すぐに判別がつきます。

④元本確保で利回りが高いことを謳っている

元本が保証又は確保されていて、利回りも高利を謳っているものが多いです。現在の投資環境を考えると、元本保証(確保)で金利が5.0%を超えるものは疑う必要があるでしょう。最近では、元本保証だと、かえって疑われやすいので、リスク商品であることを明記したものもあります。

⑤金融商品等販売にかかる登録表示がない

金融商品等のリスク商品を販売する場合は、一般的に監督庁への登録が必要です。これらの登録や販売する資格なしに募集・勧誘している場合は、まず疑うべきです。中には、貴方だけのお得な投資情報だからと言って近づいてくる場合もありますが、違法行為に加担しているという認識を持つ必要があります。

⑥情報公開が不十分

投資の運用実績や運用会社の業績・決算情報が不十分なケースが多く見られます。投資をする場合には、これらの情報開示を求めるべきです。

最近の傾向として、騙す手口が巧妙になってきています。例えば、正規の金融商品取引に関する登録業者としての器を作った上で、投資詐欺まがいのことを行うケースや、運用実績をホームページで公開しつつも、その内容がいい加減であったり、投資に関するリスク説明の表示を一応入れたりとさまざまです。

証券会社などの金融機関で購入できる上場株式や投資信託などの金融商品は、一般的に購入時と運用時に手数料がかかり、非効率的だと考える人が多いです。けれども、さまざまな規制の中で、管理監督されながら運用しているものです。投資そのもののリスクは別にして、投資で騙されるということは皆無です。一方、その他の金融商品には、きちんと運用しているものもありますが、中には、投資詐欺に繋がるようなものもありますが、ぜひ、FPIによる、セカンドオピニオンをご利用頂ければと思います。

地域振興やベンチャー支援のための小口投資を行う、クラウド・ファンディングなど新しいスキームが検討されていて、新しい金融商品が今後登場するでしょう。私たちは、こういった金融商品の資料請求を行ったり、実際にセミナー等に参加

し、日々情報収集をしています。投資詐欺に遭う前に、気になったら、私たちLFCに一度ご相談ください。



●入手した「MARS」投資の資料

アベノミクスの「第3の矢」を紐解くと、私たちの国と生活の未来が見える！

■ アベノミクスと投資戦略・人生戦略

昨年の「暮らしと資産のコンシェルジュ通信」(真夏号)では、「日本再生戦略」(民主党)の中から、個人金融資産の形成支援分をピックアップしました。主な内容は、①確定拠出年金の普及・拡充、②日本版ISAの検討、③教育資金を通じた世代間の資産移転の促進、④ふるさと投資(地域資金投資)、⑤休眠預金の活用、⑥不動産投資市場の活性化でした。昨年末に政権交代となりましたが、個人金融資産に関する施策は、政権交代後も継続されたと言ってよいでしょう。教育資金贈与やNISAは、記憶に新しいことです。

さて、政権交代後、アベノミクスの「3本の矢」が注目されています。「3本の矢」は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「新たな成長戦略」です。2013年6月14日公表の「日本再興戦略」により、「第3の矢」の全貌が明らかになりました。日本経済の再生とデフレからの脱却を目的として、10年の平均で名目GDP成長率3%程度、

実質GDP成功率2%程度を目標として掲げています。これにより、10年後には一人当たりの名目国民総所得は、150万円以上の拡大が期待されます。これを実現するための基本的な考え方として、①民間の力を最大限引き出す、②全員参加・世界で勝てる人材を育てる、③新たなフロンティアを作り出す、としています。この考えのもと、「日本再興戦略」では、成長実現に向けた具体的な取組みとして、「日本産業再興プラン」、「戦略市場創造プラン」、「国際展開戦略」の3つのアクションプランを掲げています。

不勉強な評論家(批評家)は、「題目を掲げるだけで、具体的なアクションプランが見えてこない」という批判をしたりして、私たちも絵に描いた餅という印象を受けてまいがちです。実際には、戦略ごといくつかの柱を立て、さらに、具体的なアクションプラン、時期、数値目標を掲げたロードマップと工程表がHPIに公開されています。

【ロードマップ】



【工程表】



このロードマップや工程表自体が、絵に描いた餅と考えてしまえば、元も子もないのですが、しっかり内容を読み解いてみると、今後の日本の方向性をしっかり描いたものといえるでしょう。投資という観点でみると、国がどの分野に予算をつけ育成していくかとか、わたしたちの生活という視点でみると、「健康寿命の延伸」、「労働維持型から労働移動支援型の雇用政策」、「高齢者の多様な働き方の推進」など、ライフプランに影響するキーワードが含まれています。投資戦略、人生戦略を立てる上で、ぜひ、参考にして欲しいと思います。

あなたに合った、NISA口座の活用法は？～年代別商品の選び方～

■ NISA(ニーサ)を正しく理解して活用する！

取引のある証券会社や銀行などの金融機関から「NISA」(ニーサ)の案内がお手元に届いているのではないのでしょうか。最近、よく耳にする「NISA」は、来年1月1日より導入される個人投資家向けの少額投資非課税制度です。すでに投資をしている人も、これからの人も、投資による値上がり益や配当・分配金に対する税金が非課税になるので、内容を正しく理解し、ぜひとも活用したい制度です。

【NISA制度の概要】

①対象運用商品は？

対象となるのは、上場株式、株式投資信託等で、株式市場で取引されるETFやREITも含まれます。預金や公社債、公社債投資信託(MMF等)は、対象外です。

②非課税となる金額と期間は？

非課税となる投資額は年間100万円で、非課税の期間は5年です。NISA制度自体は、10年間なので、投資元本で最大500万円まで、非課税で投資をすることができます。

③利用できる人は？

口座を開設する年の1月1日時点で、満20歳以上の日本に住む人で、永住者等の在日外国人も含まれます。約1億人が、非課税の有資格者になります。

④口座の開設方法は？

証券口座を開設の上、NISA口座の申込が必要になります。1年間100万円までの縛りが

あるため、2014～2017年、2018～2021年、2022～2023年の3つの期間中、1つの金融機関にしか口座を持つことができません。投資目的に合わせて、NISA口座を開設する金融機関を慎重に選ぶ必要があります。

【NISA利用上の留意点】

①保有している金融商品を移管できない
非課税の対象とあるのは、新たに取得した金融商品であるため、保有している金融商品は、一旦売却し、再度取得する必要があります。手数料等を考慮して、経済的合理性があるかどうか判断が必要です。

②リバランスには向かない

長期運用をする場合、リバランスを行うことが重要です。しかし、リバランスも100万円の非課税枠を消費するので、機動的な運用は難しいです。ある程度まとまった資金で運用する場合、ファンド内でリバランスを行う、バランス型ファンドが適しているでしょう。

③分配金の再投資も非課税枠を消費

投資信託で分配金再投資コースを選択した場合、分配金による再投資は、非課税枠を消費したことになります。また、投資上限100万円を超えた部分は、課税口座内での再投資になります。分配金を受け取るコースの場合は、制度期間中は、非課税です。

④損益通算ができない

通常、金融商品の売買による譲渡損益や

※本稿は、平成25年8月1日時点の情報に基づくものです。現在、NISA制度の利便性向上のための改正が検討されています。

配当・分配金は、損益通算することができますが、NISA口座の取引はその他の口座や取引と損益通算ができません。

⑤非課税期間終了後は、簿価を洗い替え

例えば、100万円で投資信託を購入し、NISA口座に入れて、120万円に値上がりした場合、期間終了後の簿価を120万円として、課税口座に入れます(非課税)。同様に、80万円に値下がりした場合も、簿価は80万円で課税口座に入れます。その後、100万円に回復して売却した場合、譲渡益20万円(80万円と100万円の差額)に対して、課税されるので注意が必要です。

■年代別商品(投資信託)の選び方

分配金で充実の年金生活タイプ(60代～)	働きざかりのサラリーマンタイプ(40～50代)	若年層の資産形成タイプ(20～30代)
証券税制の造成(10%⇒20%)で、分配金の手取りが減るのを回避したい。 ⇒ 特別分配金(元本の取り崩し)の場合、非課税の恩恵はなく、課税口座と変わらない。	子供に手がからなくなった今こそ、老後資金の準備を加速させたい。 ⇒ 大切な老後資金、一攫千金を狙うよりも、ミドルリスク・ミドルリターンで、収益を期待する。	家族の将来のために、若い今から投資積立を始めたい。 ⇒ 初めての投資なら、ローリスク・ローリターン。徐々に、ミドルリスク・ミドルリターンへシフト。
普通分配金の継続が期待しやすい、値動きや分配政策の安定的なファンドを選択。	年金基金等でのプロの資産運用のやり方を実践してくれる「おまかせ型のバランスファンド」を選択。	最初は、国債の比率が高いローリスクファンド。慣れたら、「おまかせ型のバランスファンド」を選択。

LFCでは、NISA口座の開設や、資産運用に関するご相談を行っています。NISAや資産運用で疑問や不安に感じたら、LFCにご相談ください。

これで安心!? 老後に必要な貯金の目安を簡単に計算する方法

■ 老後に必要な資金を見積り、早めの準備！

老後に必要なお金は1億円と聞かれ、本当に準備しなければならない金額はいくらか？今回は、老後に必要な資金を簡単に計算する方法を紹介します。

あるご家庭の事例を用いて、実際に計算してみましょう。

$$\begin{aligned} & \text{リタイア時の} \\ & \text{老後に必要な準備資金} = \\ & (\text{老後の生活費(年額)} - \text{予想年金額(年額)}) \times \text{老後生きると考える期間(年数)} \\ & + \text{生活費以外に支出を予定する金額} - \text{退職金} \end{aligned}$$

- ・夫(50歳): 65歳定年、退職金2000万円、妻(50歳): 専業主婦
- ・予想年金額260万円(夫婦合計)、老後の生活費年額360万円(月額30万円)
- ・生活費以外に支出を予定する金額として、住宅リフォームや予備費など1500万円
- ・リタイア時から、老後生きると考える年数を20年(夫が85歳まで)

$$(360万円 - 260万円) \times 20年間 + 1500万円 - 2000万円 = 1500万円$$

■ 年金額の見込みを大雑把に計算する方法

老後に必要な準備資金の簡易計算では、将来の年金額の見込みを求めなければなりません。ここでは、サラリーマンの年金額を簡易に求める方法を紹介し、あくまでも目安の年金額なので、注意が必要です。

サラリーマンが加入する厚生年金は、基礎年金部分と報酬比例部分に分かれます。

●基礎年金部分

2万円 × 厚生年金加入年数(退職までの見込み勤務年数: 上限40年、学生時代の国民年金保険料払込期間を加算)

●報酬比例部分

5500円 × サラリーマン時代の平均年収の百万の位(500万円の場合は5) × 勤務年数

サラリーマン時代の平均年収は38歳前後の年収になることが多いので、38歳時点の年収

を使用します。わからない場合は、会社の従業員の平均年収などを調べてみるのもよいでしょう。年金額は夫婦個別に計算し、合算します。現在専業主婦の妻も、過去に働いた期間がある場合は、働いた期間の平均年収と働いた期間を用いて、報酬比例部分の計算を行います。

■ 老後に必要な資金、どう準備する？

必要資金から現在の金融資産を差し引いて毎年の貯蓄額を逆算すると、毎月の貯蓄目標を計算することができます。先の事例で、50歳時点で500万円の金融資産があったとします。65歳定年までに退職金を除いて1000万円を準備する必要があります。そこで、不足分の1000万円を15年間で貯める必要があるため、1年当たり約67万、1ヶ月当たり、約5万5千円です。

老後資金のために15年間、毎月5万5千円ずつ積立預金をする、個人年金に加入する、積立投資をするなど、さまざまな方法が考えられます。余裕ができたときに老後資金を貯めると考えるよりは、必要資金の見通しをつけ、早めに準備を開始した方が、あとで苦労しなくて済みます。



あるじゃん/All Aboutマネー「ふたりで学ぶマネー術」夫婦連載中！



復興地訪問、今年3月の現状です。



フリーマガジン「R25」No.328(4/18)「夫婦の家計管理の正解は？」に夫婦FPとしてコメントしました。



日経新聞・夕刊(5/21)「結婚資金の作り方(下)」平野直子が取材



FPジャーナル(6月号)私の「自分」ブランディングとPR



念願の四寺廻廊達成！瑞巖寺・松島(3月)



アカオローズ&ハーブガーデン(4月)



レゴラス3歳になりました



ボールで遊ばないの？

■2013年上半期のLFCの活動報告

2013年前半をカレンダーを見ながら振り返ってみると、「いろいろなところに出かけたな～」というのが第一印象です。

●仕事面

平野泰嗣は、仕事の関係で、3月に宮城県の気仙沼や岩手県の釜石市、大槌町などを訪問し、たくさんの方とお話をする機会を得ました。沿岸部の状況を実際に見たり、人々の暮らしぶりを伺っていると、復興までの道のりはまだ遠く、震災による被害は現在進行形であると実感しました。FPの仕事としては、住宅取得関連のご相談が多かったのですが、実家の土地に二世帯住宅や賃貸併用住宅を建てるといった内容で、将来のライフプランや相続を視野に入れなければならない等、時代を反映して、相談内容はより複雑になっていると感じる今日この頃です。メディア関係は、平野泰嗣、直子それぞれの取材と夫婦FPとしての取材など、バランス良く登場させて頂きました。

●プライベート

春の旅行は、熱海へ。上半期の折り返し地

点の息抜きということで、3年ぶりに訪問(前回は、正月休み)。最近では、年齢のせいか、旅館に着いて、温泉に入り、食事をすると、急激な睡魔に襲われ、気づいたら翌朝になっていることがしばしば。少しもつたいない気もしますが、きっと、「体を休ませなさい」ということなのでしょう。

6月に仕事で北海道に行くタイミングに合わせ、小樽観光を1日してきました。観光地のどのお店も「介助犬店内同伴可」のステッカーが貼ってあって、盲導犬を連れて、目の不自由な方が多く、観光にいらしてました。街ぐるみでこのような取り組みは素晴らしいことだと思います。その帰りには、空港までの電車が止まってしまい、飛行機のチェックインが10分前ギリギリになるという体験をしました。旅のトラブルも思い出の一つです。

さまざまな地域に出向き、その地域の歴史や文化を学んだり、多くの人と出会うことは、人生をより豊かにします。仕事もプライベートも充実させながら、2013年後半も頑張ります！

あなたらしい“幸せな人生”を送ること。それが私たちの願いです。

FPオフィス Life & Financial Clinic

〒104-0031
東京都中央区京橋 1-3-2
モリイビル3F(受付4F) オフィス平野
電話 : 03-3231-6113
FAX : 03-6740-7663
メール : info@mylifeplan.net

発行・編集 平野 泰嗣・平野 直子



Web サイトもご覧ください
<http://www.mylifeplan.net>

●トライアル相談(1回 10,500円/90分)

【簡易シミュレーション付】

まずはお気軽にご相談ください。

普段から感じているお金の心配事、家計改善、資産運用のヒントなど、暮らしとお金に関することなら、どんなことでも回答します。私たちLFCに相談することのメリット、安心感を感じて頂ければと思います。

その他の相談メニュー http://www.mylifeplan.net/index_menu.html



「30代夫婦が

働きながら4000万円の資産をつくる
考え方・投資の仕方

明日香出版社から好評発売中です！

●ワークシート・Excelシート

【ダウンロード特典付き】

●ホームページ特設コーナー

<http://www.mylifeplan.net/book1.html>

●メールマガジン「働きながら4000万円の資産をつくる」

毎月20日頃発行(無料)しています！

登録は、コチラから

<http://archive.mag2.com/000290147/index.html>

